



HEIWA PAPER

## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 平和紙業株式会社

コード番号 9929 URL <http://www.heiwapaper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清家 義雄

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理統括本部長 (氏名) 浦戸 晴夫

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

TEL 03-3206-8501

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,584	△7.8	15	△35.8	39	△15.9	16	△25.2
28年3月期第1四半期	4,971	2.9	23	△22.7	46	△8.4	22	△27.8

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △27百万円 (△119.0%) 28年3月期第1四半期 143百万円 (253.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	1.68	—
28年3月期第1四半期	2.25	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
29年3月期第1四半期	16,498	—	8,132	—	49.3	824.58	—	
28年3月期	16,724	—	8,229	—	49.2	834.35	—	

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 8,132百万円 28年3月期 8,229百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期期末配当金の内訳 通常配当 5円00銭 記念配当 2円00銭(創立70周年記念配当)

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	10,076	0.5	115	0.5	155	2.2	100	12.4	10.13	
通期	20,500	1.0	343	7.3	398	0.9	261	10.0	26.46	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	10,116,917 株	28年3月期	10,116,917 株
29年3月期1Q	254,004 株	28年3月期	254,004 株
29年3月期1Q	9,862,913 株	28年3月期1Q	9,862,986 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
追加情報.....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、熊本地震の影響や、円高と海外景気の減速による輸出の減少があったものの、緩やかに回復しつつあります。

紙業界におきましては、板紙の国内出荷量が前年同期実績を上回ったものの、段ボール原紙以外での伸びは小幅な範囲に留まりました。また、洋紙は全体の出荷量が前年同期実績を下回りました。

このような環境の中で、当社グループは第9次3ヶ年計画の2年目を迎え、安定的に収益をあげられる高収益基盤の確保を、最重要課題として取り組んでまいりました。しかしながら、国内外の様々な景気押し下げ要因の影響を受けて、当社が主力としている特殊紙分野のファンシーペーパー、ファインボード、高級印刷紙をはじめとする6品目すべてにおいて、前年同期実績を上回ることができませんでした。

その結果、売上高は45億84百万円（前年同期比7.8%減）となりました。利益面では経常利益は39百万円（前年同期比15.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

<当社の商品別の概況>

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであり、当社の和洋紙卸売行の売上高は連結売上高の90%超を占めるため、当社の商品別の概況を記載しております。

品目別	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	1,128	24.3	1,047	24.3	△7.2
ファインボード	491	10.6	481	11.1	△2.2
高級印刷紙	1,061	22.8	1,029	23.8	△3.0
ベーシックペーパー	1,240	26.6	1,212	28.1	△2.3
技術紙	654	14.1	486	11.3	△25.7
その他	74	1.6	60	1.4	△18.4
合計	4,652	100.0	4,318	100.0	△7.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

[ファンシーペーパー]

紙そのものに色や風合い、柄を加え、主に書籍、グリーティングカード等に使用されるファンシーペーパーは、各種商品展示会の開催やデザイナー等への拡販努力をしているものの、書籍の表紙、見返し用途が低調に推移、出版用途や海外への販売量が大きく減少し、他の用途向けで補うことができませんでした。

その結果、売上高は10億47百万円となり、前年同期比7.2%の減少となりました。

[ファインボード]

ファンシーペーパーの高紙厚品であり、主に高級パッケージ、カレンダー台紙、書籍表紙等に使用されるファインボードは、出版用途や海外への販売が堅調に推移しましたが、パッケージ用途での印刷・紙器製造業向け販売が減少しました。

その結果、売上高は4億81百万円となり、前年同期比2.2%の減少となりました。

[高級印刷紙]

一般的な印刷用紙よりも高価格レンジにあり、高額商品パンフレット、美術館図録、ポスター、名刺カード類に使用される高級印刷紙は、紙卸売業や印刷業向けのパンフレット系商業印刷用途が堅調に推移しましたが、海外への販売量が減少しました。

その結果、売上高は10億29百万円となり、前年同期比3.0%の減少となりました。

[ベーシックペーパー]

上質紙、コート紙、板紙、色上質紙などのベーシックペーパーは、紙製品用途が堅調に推移しましたが、商業印刷物、チラシ向け用途の販売が減少しました。

その結果、売上高は12億12百万円となり、前年同期比2.3%の減少となりました。

[技術紙]

印刷適性、パッケージ適性以外の特殊な機能を付与されている技術紙は、耐水撥水系の紙が堅調に推移しましたが、証券用紙や、各種製造用工程紙の需要に波が大きく、販売が前年より大きく減少しました。

その結果、売上高は4億86百万円となり、前年同期比25.7%の減少となりました。

[その他]

ペーパータオル等の家庭紙は前年に比べ微増しましたが、製紙関連資材や各種紙加工製品などが減少しました。

その結果、売上高は60百万円となり、前年同期比18.4%の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2億25百万円減少して、164億98百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が4億10百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金3億26百万円、有価証券1億円、商品25百万円、固定資産1億66百万円が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1億29百万円減少して、83億65百万円となりました。主な要因は、短期借入金2億87百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金2億32百万円、未払法人税等1億17百万円、賞与引当金86百万円が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて96百万円減少して、81億32百万円となりました。主な要因は、利益剰余金52百万円、為替換算調整勘定29百万円が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、今年度予定されていた消費税率引き上げの延期で期待された駆け込み需要が消失したものの、経済対策の裏づけとなる第2次補正予算が年末までに成立することが見込まれることから、年度末にかけてその経済効果が現れてくるものと期待されます。

紙業界におきましては、国内景気の緩やかな回復が見込まれる一方で、企業の印刷物制作コストの縮小化傾向による販売量の減少化や、ICT化による需要構造の変化が今後も一層進んでいくものと思われまます。紙器用白板紙においては、容器サイズの小型化や軽量化、軟包材への切り替えが続くと見られ、また印刷用紙においても、制作物の部数減少化やサイズの縮小化、用紙の薄物化に加えて、電子媒体への需要シフトがさらに進行するものと予想されます。

このような環境の中で、当社グループといたしましては、平成27年度より始まった第9次3ヶ年計画の「平和ブランド力を高め、攻めの成長戦略を全員で実現する」との全体方針に沿いながら、引き続きそれぞれの部門において新しい取組みを鋭意実行していく所存です。顧客ニーズに沿った効果的な用紙提案、常備在庫品の安定供給及び物流面での対応はもとより、販売機能の様々な強化策を通じて、あらゆる面でお客様へのサービス向上と自社の業績拡大をこれまで以上に図ってまいります。

平成29年3月期の連結業績につきましては、以下の通り見込んでおります。

連結売上高	20,500百万円	(前期比	1.0%増収)
連結営業利益	343百万円	(同	7.3%増益)
連結経常利益	398百万円	(同	0.9%増益)
親会社株主に帰属する当期純利益	261百万円	(同	10.0%増益)

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,268,071	2,678,579
受取手形及び売掛金	6,711,743	6,384,857
有価証券	200,080	100,000
商品	3,900,670	3,875,155
貯蔵品	74,013	77,046
その他	214,761	193,882
貸倒引当金	△8,114	△8,038
流動資産合計	13,361,226	13,301,483
固定資産		
有形固定資産	884,682	867,585
無形固定資産	36,217	32,391
投資その他の資産		
投資有価証券	1,993,332	1,873,015
その他	472,434	447,562
貸倒引当金	△23,385	△23,385
投資その他の資産合計	2,442,380	2,297,191
固定資産合計	3,363,280	3,197,169
資産合計	16,724,506	16,498,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,546,209	5,313,754
短期借入金	2,099,846	2,387,209
未払法人税等	127,342	9,689
賞与引当金	123,616	37,554
その他	205,300	235,222
流動負債合計	8,102,315	7,983,430
固定負債		
退職給付に係る負債	178,851	176,594
資産除去債務	62,163	62,489
その他	151,976	143,327
固定負債合計	392,991	382,411
負債合計	8,495,306	8,365,842
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	3,486,823	3,434,425
自己株式	△123,820	△123,820
株主資本合計	7,802,235	7,749,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	422,819	408,581
為替換算調整勘定	4,145	△25,608
その他の包括利益累計額合計	426,964	382,973
純資産合計	8,229,200	8,132,810
負債純資産合計	16,724,506	16,498,652



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,971,586	4,584,143
売上原価	4,030,587	3,698,122
売上総利益	940,999	886,020
販売費及び一般管理費	917,099	870,665
営業利益	23,899	15,355
営業外収益		
受取利息	3,149	1,664
受取配当金	16,677	17,062
受取賃貸料	6,219	9,365
その他	3,491	2,037
営業外収益合計	29,537	30,129
営業外費用		
支払利息	2,564	1,891
賃貸用資産減価償却費	1,120	1,408
為替差損	1,853	1,955
その他	1,142	925
営業外費用合計	6,679	6,180
経常利益	46,757	39,304
税金等調整前四半期純利益	46,757	39,304
法人税、住民税及び事業税	3,915	780
法人税等調整額	20,587	21,882
法人税等合計	24,503	22,662
四半期純利益	22,253	16,642
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,253	16,642

（四半期連結包括利益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
四半期純利益	22,253	16,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116,428	△14,238
為替換算調整勘定	4,948	△29,753
その他の包括利益合計	121,377	△43,991
四半期包括利益	143,631	△27,349
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,631	△27,349

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。